

# 国際経済学科を考える\*

金 栄 緑†

筆者の専門は、「国際経済学 (International Economics)」である。『経済学辞典 (有斐閣)』では、“国際経済学は、国家間で行われるいっさいの経済取引を対象とする学問”と記述している。これはあくまでも辞典的の説明であり、学問的には、研究領域と対象によって様々な定義と複雑な関連性を持っている広い範囲の経済学の1つである。しかしながら、国際経済学が経済学のなかで独立した1つの領域としてのアイデンティティーは、研究対象が国と国の間であるということには間違いない。

「経済学科」の学生は「経済学」を学び「心理学科」の学生は「心理学」を学ぶ。しかし、「国際経済学科」の学生は「国際経済学」を学ぶとは限らない。そこで、「国際経済学」という学問的定義と「国際経済学科」という学科としての性質の不一致が生じる。この問題が「国際経済学科」のアイデンティティーの喪失となり、学科の曖昧性が指摘されている。

日本の大学で、経済学部が設置されている大学において「国際経済学科」が設置されている大学は、約20校であり類似した学科まで数えるとその数はもっと増える(リクルート進学ネットから、<http://shingakunet.com>)。

日本の大学では、「国際経済学科」をどのように位置づけているのか。国際経済学科のカリキュラムは、国際経済、国際政治・関係、協力、地域研究、言語・文化(比較)などの科目が専門科目として設置されているのが一般的である。また、いくつかの大学の国際経済学科のホームページを検索してみると、“ボーダレス化した経済活動を理論と現実から考える”、“国際社会を舞台に活躍できる実践的な人材の育成”、“複数の言語によるコミュニケーション能力”などが共通的なキーワードで学科の紹介をしていることがわかる。学科のカリキュラムの詳細では、経済学の専門科目は経済学科とほぼ同じ体系を持ちながら、「海外研修」、「国際ボランティア」、「複数の外国語」、「エアスタディ」などが加える形が標準的になっている。すなわち、日本の大学において、「国際経済学科」は、国際経済学、地域研究、言語・文化、

---

\* 本稿は、筆者の個人的な所見であり、本学の国際経済学科の正式見解と必ずしも一致することではない。当然、本稿に含まれる誤謬、主張の一切の責任は筆者個人に帰属するものである。

† 熊本学園大学経済学部国際経済学科准教授、国際経済学科開設20周年記念行事実行委員。

国際関係・協力と言った4つのキーワードで他の学科と差別化していると思われる。

ここで、筆者は「国際経済学」の学問の原点から、「国際経済学科」を考えることにしたい。国際経済学は、国家間で行われる経済取引をその対象にする学問である。自国（日本）と外国とは、政治システム、法律、貨幣、文化、言語などが違う。このような「違い」があるからこそ、「経済学」ではなく「国際経済学」が必要となる。

「国際経済学科」が掲げているグローバル経済の理解、国際社会を舞台に活躍できる人材の育成などの目標を達成するために、「国際経済学科」はどのようなカリキュラムを組むべきなのか。そこで、国際経済学の研究対象である国家間に注目したい。まず、自国とは異なる国である外国（地域）の正確な理解である。これが、地域研究（エリアスタディ）である。これには、政治システムの違いを理解するための「国際政治」、「国際関係」、文化の相対的理解のための「比較文化」、などが含まれる。また、教科書・講義室での学習以外に「海外研修」、「海外ボランティア」、「国際インターンシップ」なども重要なカリキュラムの1つである。講義は教科書や教室で完結するのではない、海外で生活しながら現地の人との触れ合いや見学などを通じて得られる教育的効果は大きい。このような研修・実習は、国際社会を舞台に活躍できる実践的な人材の育成のために必要不可欠な要素である。諸外国の正確な理解のための、基本的なスタンスは相対的理解である。相対的理解には、対象とする国・地域の研究だけではなく、日本への理解が不可欠である。故に「国際経済学科」では、日本の経済、社会、文化に関する講義が必要である。

諸外国を考える上で、何より大事な要素は言語である。ある国の言葉をまったく知らないまま、その国を深く理解することはできない。言語は文化、歴史であり、人々の思考システムの集約であるからである。ほとんどの「国際経済学科」では、英語以外に第2外国語を必修にしている。この重要な言語の要素が、また「国際経済学科」にとって厄介な問題として現れる。すなわち、外国語を専門とする学部との差別化である。学生にもよるが、例えば「国際経済学科」の学生が中国語を専門としている学科の学生と同じレベルの中国語を学習するのは、カリキュラム上不可能である。複数の言語によるコミュニケーションを掲げながら、専門的に学習できない物理的環境が中途半端な学習であるということの不評の要因につながる。しかし、この問題はそもそも学習の目的が違うことを明らかにすることで解決できると考える。「国際経済学科」における言語教育というのは、エリアスタディのための1つのツールである。すなわち、その国の理解のためであり、コミュニケーションのためである。「国際経済学科」での外国語は、同時通訳や翻訳家を想定したものではないのである。

最後に、経済学としての「国際経済学科」である。言うまでもなく「国際経済学科」は経済

学部に所属している学科であり、分析ツールのベースは経済学でないといけない。したがって「国際経済学科」の専門科目において経済学科目の比重がかなり大きい。経済学を専門にする経済学科と形式上はほぼ同じである。ここでまた浮上する問題が、経済学科との差別性である。「国際経済学科」の学生に必要な経済学の専門性はどこまでなのか。経済学を専門にしている筆者としては、明確な線引きをすることは難しいが、必要に応じた専門科目の履修が必要である。しかし、「国際経済学科」では、専門的な領域としての国際経済学や経済学を専門とする大学院への進学も想定しているため、経済学科の標準的なカリキュラムを採択するのが望ましいと思う。ほとんどの大学（現在においては全ての大学）の「国際経済学科」は、経済学部を設置されており、学生は必要とする科目を選択し受講する履修体系を取っている。

本学の「国際経済学科」は20年前に開設されたが、以上に述べたいいくつかの基本的な方針を想定してデザインしたカリキュラムで出発したのである。例えば、海外研修プログラムや、必須科目としての第2外国語のなどがそれである。その後、カリキュラムの調整、再編成などを行い、エリアスタディ、相対的な国際理解の充実、国際インターンシップ、ゼミの活性化などにより標準的な体系を構築したのである。

「国際経済学科」は、経済学部の学科として基礎的な経済理論を土台にして、国際経済・社会に対する幅広い視野を持つ人材を育成する学科である。すなわち、「国際経済学科」は、最初の記述と矛盾する表現かも知れないが、国際経済学を専門とする学科である。